

公社等外郭団体に関する情報公開

団体名	千葉県住宅供給公社	県所管課	県土整備部都市整備局 住宅課
代表者	理事長 鈴木 勝	電 話	043-223-3226
所在地	千葉市中央区栄町1番16号		
電 話	043-227-5161		
設立年月日	昭和40年11月1日		
ホームページ アドレス	<a href="http://www.chiba-kousya.or.jp/">http://www.chiba-kousya.or.jp/</a>		
事業内容	宅地分譲事業 賃貸住宅管理事業 県営住宅管理事業		

1 出資等の状況(H30.4.1現在)

(単位:千円)

資本金(又は出捐金)	10,000
------------	--------

出資(出捐)者	出資(出捐)額	出資(出捐)割合	出資(出捐)順位	備考
千葉県	10,000	100.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		

2 社員(会員)の状況(社団法人のみ)(H30.4.1現在)

社員総数	
------	--

区 分		社員数	主な者
内 訳	地方公共 団体		
	県		
	市町村		
	国又は政府系機関		
	民間法人		
その他			

### 3 財務状況

#### (1)貸借対照表から

(単位:千円)

項 目	27年度	28年度	29年度
総資産	33,764,496	32,323,289	30,688,805
負債	38,354,272	36,911,193	35,148,427
(うち有利子負債)			
純資産	-4,589,776	-4,587,904	-4,459,622
累積損益(利益剰余金)	-4,599,776	-4,597,904	-4,469,622

#### (2)損益計算書から

(単位:千円)

項 目	27年度	28年度	29年度
総収入 (＝売上高＋営業外収益＋特別利益)	5,167,249	4,429,124	3,898,399
経常損益	32,677	710	146,314
当期損益	34,008	1,872	128,283
減価償却前当期損益	317,427	285,958	422,411

### 4 年度末借入金残高等の状況

(単位:千円)

項 目	27年度	28年度	29年度
借入金残高	34,983,724	33,580,425	32,177,126
うち県からの借入金残高	23,768,684	22,767,417	21,766,150
うち県以外からの借入金残高	11,215,040	10,813,008	10,410,976
うち県の債務保証又は損失補償の対象となる借入金残高			

※一般社団・財団法人及び公益社団・財団法人(特例法人(従来の公益法人)含む。)については、次のとおり公益法人会計基準に読み替える。

〈貸借対照表〉 純資産⇒正味財産合計

利益剰余金⇒一般正味財産

〈損益計算書〉 損益計算書⇒正味財産増減計算書

総収入(＝売上高＋営業外収益＋特別利益)⇒総収入(＝経常収益＋経常外収益＋当期指定正味財産増加額)

経常損益⇒当期経常増減額

当期損益⇒当期一般正味財産増減額

※累積損益(利益剰余金)については、基本金又は基本財産に相当するものを除いたものとなる。

5 県の財政支出の状況

(1) 委託料・補助金等

(単位:千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	27年度	28年度	29年度
委託料	県営住宅の管理委託など	2,037,626	2,151,845	2,194,819
補助金・交付金・負担金	特定優良賃貸住宅家賃補助金など	215,590	124,319	54,607
合計		2,253,216	2,276,164	2,249,426

(2) その他

(単位:千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	27年度	28年度	29年度
利子補給				
税の減免額				
出資金				
貸付金				
上記以外のもの				
合計		0	0	0

(3) 委託料のうち再委託に関するもの

(単位:千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	27年度	28年度	29年度
委託料のうち再委託したもの	消防設備等保守点検業務など	297,291	410,168	449,470
再委託のうち入札によるもの	消防設備等保守点検業務など	240,931	344,936	392,140
再委託のうち随意契約によるもの	外壁改修工事アスベスト含有量分析調査業務など	56,360	65,232	57,330

## 6 役職員の状況

### (1) 役職員数(各年度7月1日現在)

(単位:人)

項目	28年度	29年度	30年度
常勤役員数	3	3	3
うち県退職者	2	2	2
うち県派遣職員	0	0	0
常勤職員数	63	59	58
うち県退職者	0	0	0
うち県派遣職員	2	2	2

### (2) 役職員の平均年収等の状況

項目	28年度	29年度	30年度
役員数(県派遣又は県OB)	3人(2人)	3人(2人)	3人(2人)
役員平均年齢	61.33歳	60.66歳	60.66歳
平均年収(千円)	7,783千円	7,783千円	7,783千円
職員数(県派遣又は県OB)	63.00人(2人)	59.00人(2人)	58.00人(2人)
職員平均年齢	48.42歳	48.69歳	47.94歳
平均年収(千円)	6,171千円	6,166千円	6,279千円

① 対象は常勤の役職員です。(嘱託職員、日々雇用職員は除く。)

② 役職員数は実人員を記入してください。

③ 平均年収は、役員報酬や給料等総人件費を実人員で除して算出すること。

※役職員数は実人員を記入してください。

平成30年度中の毎月1日現在の役職員数を合計し12か月で割り、小数点第2位を四捨五入してください。

例:4月の役員数が5名、9月末で1名減り、年度末は4名であった場合は4.5人となります。

※平成30年度の平均年収については推計となる。

## 7 改革方針の取組状況

改革方針(区分)	縮小
改革方針(概要)	特定調停時に裁判所に提出した事業計画について、経営監理委員会で達成見通しの検証を行いながら、引き続き保有土地の早期処分、特優賃事業の赤字圧縮のための入居率改善に努める。
取組状況	・保有土地の処分面積は、29年度末時点で事業計画の約76%(米沢団地除く)であるが、借入金の返済は計画どおりに行われている。 ・借上特優賃事業は、赤字圧縮のため、オーナー負担による設備改善や用途廃止を推進し、入居率の改善を図ってきたところであり、平成30年8月に全て管理契約が終了したため、事業終了となった。
その他(特記事項等)	

\* 平成28年4月に千葉県行政改革推進本部で決定した改革方針とその取組状況を記載してください。